

令和7年度

砺波市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見

監 第 33-1 号

令和8年8月6日

砺波市長 夏 野 修 様

砺波市監査委員 佐 野 勝 隆

砺波市監査委員 山 本 篤 史

令和7年度砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和7年度
砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出
します。

目 次

令和7年度 砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
1	審査の概要	2
(1)	総括	2
(2)	一般会計	4
(3)	特別会計	9
(4)	市債	11
(5)	基金の運用状況	11
(6)	財政指数	11
2	意見	12
第7	決算の状況	13
1	一般会計	13
(1)	歳入	13
(2)	歳出	29
2	特別会計	42
(1)	国民健康保険事業特別会計	42
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	45
(3)	霊苑事業特別会計	47
(4)	工業団地造成事業特別会計	48
3	市債	49
4	財産	50
5	基金の運用状況	52
6	財務の分析	53

注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位（単位未満切り捨て）で表示した。また、各表中の金額は、円単位で計算し、原則として千円単位（単位未満四捨五入）で表示した。このため、端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

注2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …… 負数

「0」「0.00」 … 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …… 皆無又は該当数値がないもの

「…」 …… 算出の必要を認めないもの

「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 …… 増加比率が1,000%以上のもの

令和 7 年度 砺波市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

基金の運用状況審査（同第 241 条第 5 項）

第 2 審査の対象

令和 7 年度 砺波市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 砺波市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 砺波市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 砺波市霊苑事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 砺波市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 砺波市財産に関する調書

令和 7 年度 砺波市基金運用状況

第 3 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、予算の執行状況は適正であるかについて審査を行った。

第 4 審査の主な実施内容

各種証書類との照合、点検並びに事情聴取等を行った。

第 5 審査の実施場所及び日程

令和 8 年 7 月 16 日から 7 月 30 日までの間に、砺波市監査事務局内において実施した。

第 6 審査の結果

決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、基金の運用の状況を示す書類の計数についても正確であると認められた。

なお、各会計の審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 審査の概要

(1) 総括

令和7年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額 321 億 4,320 万円に対し、決算額は、歳入が 310 億 2,808 万円、歳出が 286 億 3,719 万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が 96.5%、歳出が 89.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 13 億 1,381 万円（4.4%）、歳出は 7 億 9,514 万円（2.9%）、いずれも増加している。これは、一般会計が歳入 11 億 5,034 万円、歳出 6 億 7,291 万円、特別会計が歳入 1 億 6,346 万円、歳出 1 億 2,222 万円増加したことによるものである。

歳入と歳出の差である形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計が 17 億 6,059 万円、特別会計が 1 億 2,549 万円で、合計 18 億 8,608 万円の黒字であった。

決算総括表は、次のとおりである。

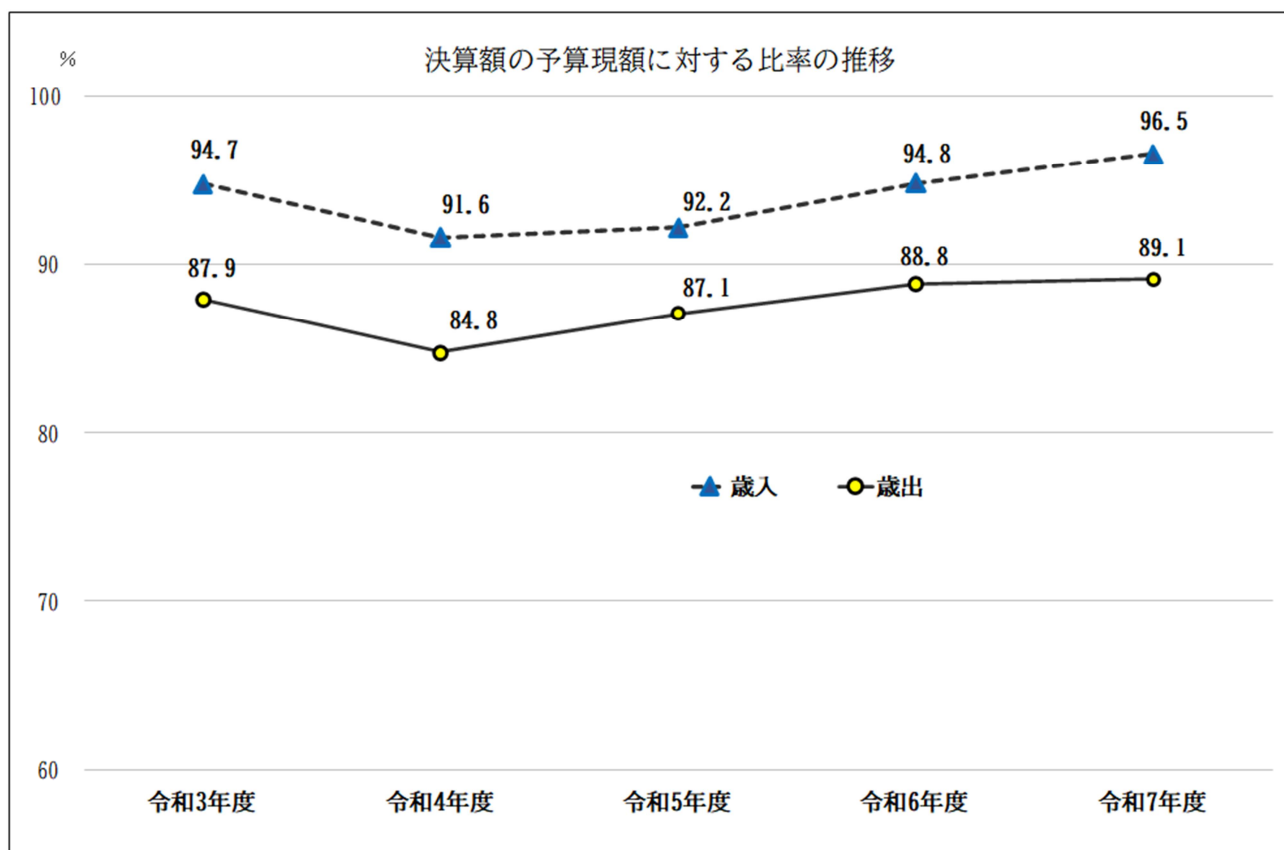
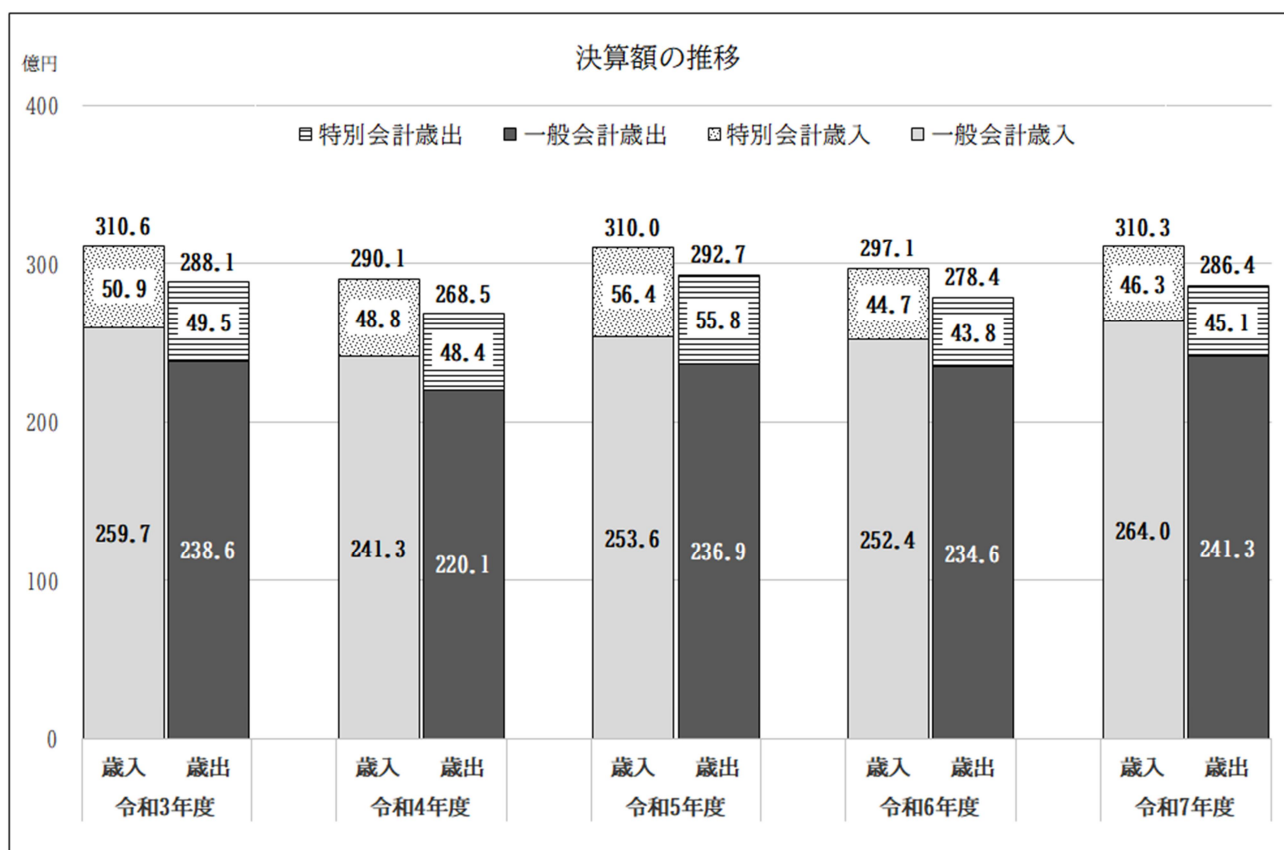
決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予算現額	27,433,487	4,709,718	32,143,205
歳 入			
当年度決算額	26,397,139	4,630,941	31,028,080
予算現額に対する比率	96.2	98.3	96.5
前年度決算額	25,246,795	4,467,474	29,714,269
対前年度増減額	1,150,344	163,467	1,313,811
対前年度比率	104.6	103.7	104.4
歳 出			
当年度決算額	24,131,750	4,505,448	28,637,198
予算現額に対する比率	88.0	95.7	89.1
前年度決算額	23,458,831	4,383,226	27,842,057
対前年度増減額	672,919	122,222	795,141
対前年度比率	102.9	102.8	102.9
歳入歳出差引額(形式収支額)	2,265,389	125,493	2,390,882
翌年度への繰越財源	504,796	—	504,796
実質収支額	1,760,593	125,493	1,886,086
単年度収支	113,001	41,246	154,247
実質単年度収支	120,290	△ 22,792	97,498

注1 実質収支額とは、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を引いた額である。

一般会計及び特別会計を合わせた直近5年間の決算額の推移及び決算額の予算現額に対する比率の推移は、次のとおりである。



(2) 一般会計

ア 歳入

歳入決算額は263億9,713万円で、予算現額に対する割合は96.2%となっており、前年度と比べると11億5,034万円（4.6%）増加している。これは、市税5億5,920万円、国庫支出金3億3,170万円、県支出金2億478万円、地方消費税交付金1億230万円などの増加によるものである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

款別歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度				令和6年度		対前年度増減		不納 欠損額	収入 未済額
	予算現額	決算額	構成 比率	予算現額に 対する増減	決算額	構成 比率	金額	比率		
1 市税	7,254,000	7,720,989	29.2	466,989	7,161,788	28.4	559,201	107.8	5,326	474,828
2 地方譲与税	259,500	283,531	1.1	24,031	281,923	1.1	1,608	100.6	—	—
3 利子割交付金	4,700	15,312	0.1	10,612	3,751	0.0	11,561	408.2	—	—
4 配当割交付金	38,000	68,689	0.3	30,689	65,856	0.3	2,833	104.3	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	39,000	100,160	0.4	61,160	84,774	0.3	15,386	118.1	—	—
6 法人事業税交付金	118,000	153,589	0.6	35,589	140,059	0.6	13,530	109.7	—	—
7 地方消費税交付金	1,074,000	1,382,461	5.2	308,461	1,280,158	5.1	102,303	108.0	—	—
8 環境性能割交付金	13,000	34,215	0.1	21,215	35,527	0.1	△ 1,312	96.3	—	—
9 地方特例交付金	36,100	61,728	0.2	25,628	292,406	1.2	△ 230,678	21.1	—	—
10 地方交付税	6,119,156	6,688,939	25.3	569,783	6,589,183	26.1	99,756	101.5	—	—
11 交通安全対策特別交付金	5,000	4,763	0.0	△ 237	5,197	0.0	△ 434	91.6	—	—
12 分担金及び負担金	51,979	14,326	0.1	△ 37,653	13,689	0.1	637	104.7	2,059	1,744
13 使用料及び手数料	388,193	384,151	1.5	△ 4,042	388,735	1.5	△ 4,584	98.8	32	2,298
14 国庫支出金	4,238,104	3,674,429	13.9	△ 563,675	3,342,723	13.2	331,706	109.9	—	467,601
15 県支出金	1,812,493	1,678,578	6.4	△ 133,915	1,473,793	5.8	204,785	113.9	—	15,520
16 財産収入	41,205	79,206	0.3	38,001	135,791	0.5	△ 56,585	58.3	—	—
17 寄附金	248,588	189,289	0.7	△ 59,299	170,545	0.7	18,744	111.0	—	—
18 繰入金	979,555	64,829	0.2	△ 914,726	104,943	0.4	△ 40,114	61.8	—	—
19 繰越金	1,787,964	1,787,964	6.8	0	1,664,770	6.6	123,194	107.4	—	—
20 諸収入	908,394	549,134	2.1	△ 359,260	626,178	2.5	△ 77,044	87.7	—	6,357
21 市債	2,016,556	1,460,857	5.5	△ 555,699	1,385,006	5.5	75,851	105.5	—	—
合計	27,433,487	26,397,139	100.0	△ 1,036,348	25,246,795	100.0	1,150,344	104.6	7,417	968,348
				比率 96.2						

(ア) 市税

市税の款別構成比率は 29.2%で、款別歳入のなかで一番高い。

当年度の決算額は 77 億 2,098 万円で、前年度に比べ 5 億 5,920 万円（7.8%）増加している。これは、定額減税がほぼ終了したことによる個人市民税の増加などが主な要因である。

市税の収納率は 94.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。なお、収納率低下の要因は、一部の高額案件が影響しているものと見られる。

今後とも、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、納税しやすい環境整備を推進し、収納率の向上を図るとともに、新規滞納者の発生抑制やきめ細やかな滞納整理の実施など収入未済額の縮減に向けた取り組みにより、一層の収入確保に努められたい。

市税収納率の推移は、次のとおりである。

市税収納率の推移

（単位：％）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率
市税収納率	94.8	94.7	94.5	94.3	94.1	△ 0.2	..

(イ) 一般財源

歳入を一般財源・特定財源別に見ると、歳入総額に占めるそれぞれの構成比率は、市税や地方交付税等の使途が特定されていない一般財源は 72.1%、市債、国庫支出金等の使途が特定されている特定財源が 27.9%となっている。

一般財源の構成比率は前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。これは、一般財源、特定財源ともに増加したが、特定財源の増加率が一般財源の増加率を上回ったことによる。

一般財源の推移は、次のとおりである。

一般財源の推移

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率
一般財源	18,668,262	18,087,854	17,949,219	18,374,859	19,045,056	670,197	103.6
歳入総額における 構成比率	71.9	75.0	70.8	72.8	72.1	△ 0.7	..

(ウ) 不納欠損

不納欠損額は 741 万円で、款別で見ると、市税 532 万円、分担金及び負担金 205 万円、使用料及び手数料 3 万円である。

不納欠損の手続きは、法令に基づき適正に行われている。

(エ) 収入未済額

収入未済額は 9 億 6,834 万円で、前年度に比べ 5,832 万円（6.4%）増加している。款別で見ると、市税 4 億 7,482 万円、分担金及び負担金 174 万円、使用料及び手数料 229 万円、国庫支出金 4 億 6,760 万円、県支出金 1,552 万円、諸収入 635 万円である。このうち、国県支出金は繰越事業の特定財源であるが、その他の収入未済金については、負担の公平性と歳入確保の観点からその解消は重要であり、今後とも効率的、効果的な債権回収を実施し、収入未済額の縮減に努められたい。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率
収入未済額	578,110	1,604,747	1,245,396	910,021	968,348	58,327	106.4

イ 歳出

歳出決算額は241億3,175万円で、予算現額に対する割合は88.0%となっており、前年度と比べると6億7,291万円（2.9%）増加している。これは、民生費5億3,126万円、衛生費2億2,728万円、農林水産費1億5,822万円がそれぞれ増加したことによるものである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

款別歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度				令和6年度		対前年度増減		翌年度繰越額	不用額
	予算現額	決算額	構成比率	予算現額に対する増減	決算額	構成比率	金額	比率		
1 議会費	207,582	193,350	0.8	14,232	188,463	0.8	4,887	102.6	—	14,232
2 総務費	3,042,946	2,677,587	11.1	365,359	2,558,427	10.9	119,160	104.7	63,445	301,914
3 民生費	8,130,727	7,556,793	31.3	573,934	7,025,533	29.9	531,260	107.6	74,515	499,419
4 衛生費	4,170,941	3,729,579	15.4	441,362	3,502,294	14.9	227,285	106.5	291,395	149,967
5 労働費	42,552	40,914	0.2	1,638	39,926	0.2	988	102.5	—	1,638
6 農林水産業費	1,295,704	1,077,218	4.5	218,486	918,991	3.9	158,227	117.2	156,630	61,856
7 商工費	1,556,801	755,940	3.1	800,861	711,594	3.0	44,346	106.2	313,991	486,870
8 土木費	2,581,614	2,295,108	9.5	286,506	2,529,249	10.8	△ 234,141	90.7	160,201	126,305
9 消防費	863,630	825,843	3.4	37,787	775,404	3.3	50,439	106.5	19,447	18,340
10 教育費	2,638,502	2,378,351	9.9	260,151	2,249,575	9.6	128,776	105.7	61,269	198,882
11 災害復旧費	422,260	159,909	0.7	262,351	272,325	1.2	△ 112,416	58.7	251,868	10,483
12 公債費	2,443,978	2,441,158	10.1	2,820	2,687,050	11.5	△ 245,892	90.8	—	2,820
13 諸支出金	1	—	—	1	—	—	—	..	—	1
14 予備費	36,249	—	—	36,249	—	—	—	..	—	36,249
合計	27,433,487	24,131,750	100.0	3,301,737	23,458,831	100.0	672,919	102.9	1,392,761	1,908,976
				比率 88.0						

（ア） 義務的経費

義務的経費は112億1,725万円で、前年度に比べ3億3,913万円（3.1%）増加している。歳出総額に占める割合は46.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

経費ごとに前年度と比べると、人件費が1億3,541万円（3.3%）し、扶助費が4億4,961万円（10.8%）増加している。

今後も、人件費の高騰、少子化対策による児童手当や給付金の拡大と高齢化社会の進展に伴う扶助費の増加及び新庁舎建設などによる公債費の増加が見込まれることから、義務的経費の増嵩に注意が必要である。

義務的経費の推移は、次のとおりである。

義務的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率
義務的経費	11,272,847	9,775,523	9,931,318	10,878,118	11,217,254	339,136	103.1
人件費	3,839,508	3,810,886	3,698,150	4,042,567	4,177,979	135,412	103.3
扶助費	3,973,451	3,418,012	3,651,434	4,148,501	4,598,117	449,616	110.8
公債費	3,459,888	2,546,625	2,581,734	2,687,050	2,441,158	△ 245,892	90.8
義務的経費が 歳出総額に占める割合	47.3	44.4	41.9	46.3	46.5	0.2	..

(イ) 翌年度繰越額

翌年度への繰越額は13億9,276万円で、前年度に比べると3億3,343万円(31.5%)増加しており、予算現額に対する割合は5.1%となっている。款別に見ると、商工費3億1,399万円、衛生費2億9,139万円、災害復旧費2億5,186万円などとなっている。

繰り越しした事業には、国の補正予算等にかかる突発的なものが多く、やむを得ないところであるが、早期完了に向けて計画的かつ効率的な執行に努められたい。

(ウ) 不用額

不用額は19億897万円で、前年度に比べ6,185万円(3.1%)減少しており、予算現額に対する割合は7.0%となっている。款別で見ると、民生費4億9,941万円、商工費4億8,686万円、総務費3億191万円などとなっている。

予算計上にあたり十分精査するとともに、効率的な予算執行を図り、適正な事務の執行に努められたい。

(3) 特別会計

特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	霊苑事業	工業団地造成事業	合 計
予算現額	3,502,748	891,969	15,017	299,984	4,709,718
歳入					
当年度決算額	3,420,359	887,329	16,771	306,482	4,630,941
予算現額に対する比率	97.6	99.5	111.7	102.2	98.3
前年度決算額	3,447,421	817,590	13,378	189,085	4,467,474
対前年度増減額	△ 27,062	69,739	3,393	117,397	163,467
対前年度比率	99.2	108.5	125.4	162.1	103.7
歳出					
当年度決算額	3,311,195	881,100	13,995	299,158	4,505,448
予算現額に対する比率	94.5	98.8	93.2	99.7	95.7
前年度決算額	3,376,766	815,436	6,443	184,581	4,383,226
対前年度増減額	△ 65,571	65,664	7,552	114,577	122,222
対前年度比率	98.1	108.1	217.2	162.1	102.8
歳入歳出差引額（形式収支額）	109,164	6,229	2,776	7,324	125,493
翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—	—
実質収支額	109,164	6,229	2,776	7,324	125,493
単年度収支	38,509	4,075	△ 4,158	2,820	41,246
実質単年度収支	△ 25,529	4,075	△ 4,158	2,820	△ 22,792

ア 国民健康保険事業特別会計

予算現額 35 億 274 万円に対し、決算額は、歳入が 34 億 2,035 万円、歳出が 33 億 1,119 万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が 97.6%、歳出が 94.5%となっている。

歳入決算額は前年度に比べ、2,706 万円（0.8%）減少している。これは、県負担金（市町村の保険給付にかかる費用に対する普通交付金）の減少などによるものである。

歳出決算額は前年度に比べ、6,557 万円（1.9%）減少している。これは、保険給付費の減少などによるものである。

現年分と滞納繰越分を合わせた保険税の収納率は 90.5%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。引き続き、保険税の収納率向上に努められたい。

イ 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 8 億 9,196 万円に対し、決算額は、歳入が 8 億 8,732 万円、歳出が 8 億 8,110 万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が 99.5%、歳出が 98.8%となっている。

歳入決算額は前年度に比べ、6,973 万円（8.5%）増加している。これは、後期高齢者医療保険料などの増加によるものである。

歳出決算額は前年度に比べ、6,566 万円（8.1%）増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金などの増加によるものである。

保険料の収納率は 99.9%で、前年度と同率である。引き続き、保険料について高い収納率の維持に努められたい。

ウ 霊苑事業特別会計

予算現額 1,501 万円に対し、決算額は、歳入が 1,677 万円、歳出が 1,399 万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が 111.7%、歳出が 93.2%となっている。

歳入決算額は前年度に比べ、339 万円（25.4%）増加している。これは、10 年毎に一括納入する青山霊苑墓地管理料の増加によるものである。

歳出決算額は前年度に比べ、755 万円（117.2%）増加している。これは、積立金の増加によるものである。引き続き、適正な維持管理のもと運営に努められたい。

エ 工業団地造成事業特別会計

予算現額 2 億 9,998 万円に対し、決算額は、歳入が 3 億 648 万円、歳出が 2 億 9,915 万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が 102.2%、歳出が 99.7%となっている。

歳入決算額は前年度に比べ、1 億 1,739 万円（62.1%）増加している。これは、第 2 団地造成工事精算払い分の公債費の増加などによるものである。

歳出決算額は前年度に比べ、1 億 1,457 万円（62.1%）増加している。これは、第 2 団地造成工事精算払いによるものである。

本年度で第 2 団地の土地売買契約が締結されたため、速やかに用地の引き渡しができるよう購入者と調整し、事業の完了に努められたい。

(4) 市債

一般会計と特別会計の市債の借入額は 17 億 4,815 万円で、前年度に比べ 1 億 7,415 万円（11.1%）増加している。元金償還額は 23 億 7,614 万円で、前年度に比べ 2 億 5,342 万円（9.6%）減少している。この結果、年度末残高は 181 億 9,651 万円で、前年度に比べ 6 億 2,798 万円（3.3%）減少している。

市債の状況の推移は、次のとおりである。

市債の状況の推移

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率
借入額	1,845,602	1,234,600	1,545,051	1,574,006	1,748,157	174,151	111.1
元金償還額	3,373,295	2,477,094	3,058,944	2,629,567	2,376,145	△ 253,422	90.4
年度末残高	22,636,451	21,393,957	19,880,064	18,824,503	18,196,515	△ 627,988	96.7

(5) 基金の運用状況

当年度末現在高は 79 億 7,633 万円（出納整理期間の増加を含む額は 79 億 8,272 万円）で、前年度に比べ 7,326 万円（0.9%）増加している。これは、庁舎整備基金 1 億 554 万円の積立、国民健康保険事業財政調整基金 6,741 万円などを取崩したことによるものである。

(6) 財政指標

財政力を示す財政力指数は 0.58 で、前年度に比べ 0.01 ポイント上昇している。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 91.4%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下し、わずかに硬直化が解消している。

一方、実質公債費比率は 10.8%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下、将来負担比率は 36.5%で、9.5 ポイント上昇している。

財政指標の推移は、次のとおりである。

財政指標の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率
財政力指数	0.58	0.57	0.57	0.57	0.58	0.01	..
経常収支比率（％）	90.6	92.0	92.7	92.5	91.4	△ 1.1	..
実質公債費比率（％）	13.1	12.9	12.3	11.4	10.8	△ 0.6	..
将来負担比率（％）	29.1	22.8	18.5	27.0	36.5	9.5	..

2 意見

令和7年度予算は「第2次砺波市総合計画後期計画」5か年の4年目で、計画に掲げる将来像「～庄川と散居が織りなす花と緑のまち～ もっと元気 ほっと安心 ずっと幸せ “やっぱり砺波”」の実現を目指し、計画に定める3つの基本方針と共通方針のもと、事業の選択と集中をより一層進め、財政の健全運営と着実な事業展開との双方を強く推進する予算として編成された。将来像の実現に向けて、特に重点的に実施すべき「10WAVEプロジェクト」に優先的に予算付けを行い、その波及効果が確かなものとなるよう、施策・事業が実施されている。

令和7年度決算を見ると、前年度に比べ一般会計の歳入は4.6%、歳出は2.9%それぞれ増加しており、特別会計の歳入は3.7%、歳出は2.8%それぞれ増加している。

実質収支額は、一般会計で17億6,059万円となり、特別会計の1億2,549万円を合わせると18億8,608万円の黒字となっている。また、市債残高は平成29年度以降減少を続けており、計画的な財政運営が行われていると認められる。

今後、人口減少が進み、公共施設やインフラ等の老朽化も進行するなかで、財政の自主性や弾力性を高める一般財源は、市税の増加などで上向き傾向にあるものの、社会保障関係費や新庁舎整備、中学校再編をはじめとする公共施設等の整備・改修にかかる財政需要の拡大が見込まれており、財政への影響が懸念されるところである。

このような状況や、「第2次砺波市総合計画」で実施した施策・事業の成果等を考慮し、「第3次砺波市総合計画」を策定され、持続可能な市政運営に取り組み、子どもたちが輝き活力が満ちあふれるまちづくりを推し進められたい。

第7 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 市税

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		7,254,000	6,852,000	402,000	105.9
調定額		8,201,143	7,594,748	606,395	108.0
決算額		7,720,989	7,161,788	559,201	107.8
不納欠損額		5,326	4,400	926	121.0
収入未済額		474,828	428,560	46,268	110.8
予算現額に対する増減		466,989	309,788		
収 入 率	対予算	106.4	104.5		
	対調定	94.1	94.3		

予算現額 72 億 5,400 万円に対し、決算額 77 億 2,098 万円で、差し引き 4 億 6,698 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、5 億 5,920 万円（7.8%）増加している。これは、個人市民税、法人市民税などの増加によるものである。個人市民税は、定額減税がほぼ終了した影響により、前年度に比べ 3 億 7,569 万円（15.0%）増加、法人市民税は、大規模事業所の開業等により、前年度に比べ 9,734 万円増加（16.7%）増加している。

調定額に対する収納率は 94.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

このうち現年度課税分は 99.1%、滞納繰越分は 4.3%で、前年度に比べ現年度課税分は 0.3 ポイント、滞納繰越分は 1.4 ポイント低下している。

当年度において、執行停止及び消滅時効の成立したもの 532 万円については、市財務規則に基づき関係帳簿を整理し、不納欠損処分が行われている。

この結果、収入未済額（還付未済額を除く）は 4 億 7,482 万円となり、前年度に比べ 4,626 万円（10.8%）増加している。

税目別決算比較表、不納欠損処分状況表及び収入未済額比較表は、次のとおりである。

税目別決算比較表

(単位：千円、%)

区 分			予算現額	調定額	決算額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
						対予算	対調定		
市民税	個人	①現年度課税分	2,739,713	2,890,046	2,872,156	104.8	99.4	—	17,890
		②滞納繰越分	10,000	42,799	8,143	81.4	19.0	1,785	32,871
		③計 (①+②)	2,749,713	2,932,845	2,880,299	104.7	98.2	1,785	50,761
	法人	④現年度課税分	450,010	695,391	680,260	151.2	97.8	—	15,131
		⑤滞納繰越分	240	1,686	84	35.0	5.0	325	1,277
		⑥計 (④+⑤)	450,250	697,077	680,344	151.1	97.6	325	16,408
	⑦現年度課税分 (①+④)		3,189,723	3,585,437	3,552,416	111.4	99.1	—	33,021
	⑧滞納繰越分 (②+⑤)		10,240	44,485	8,227	80.3	18.5	2,110	34,148
	⑨小計 (⑦+⑧)		3,199,963	3,629,922	3,560,643	111.3	98.1	2,110	67,169
固定資産税	純固定資産税	⑩現年度課税分	3,456,959	3,576,774	3,542,885	102.5	99.1	—	33,889
		⑪滞納繰越分	14,000	383,904	9,473	67.7	2.5	3,101	371,330
	⑫国有資産等所在市町村交付金及び納付金		32,675	32,675	32,675	100.0	100.0	—	—
	⑬小計 (⑩+⑪+⑫)		3,503,634	3,993,353	3,585,033	102.3	89.8	3,101	405,219
軽自動車税	環境性割	⑭現年度課税分	12,460	15,330	15,330	123.0	100.0	—	—
		⑮現年度課税分	178,595	179,930	178,927	100.2	99.4	—	1,003
	種別割	⑯滞納繰越分	348	2,160	608	174.8	28.2	115	1,437
	⑰小計 (⑭+⑮+⑯)		191,403	197,420	194,865	101.8	98.7	115	2,440
市たばこ税		⑱現年度課税分	333,000	341,661	341,661	102.6	100.0	—	—
入湯税		⑲現年度課税分	26,000	38,787	38,787	149.2	100.0	—	—
⑳現年度課税分合計 (⑦+⑩+⑫+⑭+⑮+⑱+⑲)			7,229,412	7,770,594	7,702,681	106.5	99.1	—	67,913
㉑滞納繰越分合計 (⑧+⑪+⑯)			24,588	430,549	18,308	74.5	4.3	5,326	406,915
総合計 (㉑+㉒)			7,254,000	8,201,143	7,720,989	106.4	94.1	5,326	474,828

注 決算額には、還付未済金2,514千円（市民税2,363千円、固定資産税151千円）を含む。

不納欠損処分状況表

(単位：人、千円、%)

区 分		令和7年度							
		執行停止後3年経過 (法第15条の7第4項)		即時消滅 (法第15条の7第5項)		時効消滅 (法第18条)		計	
		人	金額	人	金額	人	金額	人	金額
市民税		40	1,664	—	—	9	446	49	2,110
	個人	38	1,339	—	—	9	446	47	1,785
	法人	2	325	—	—	—	—	2	325
固定資産税		52	3,096	—	—	2	5	54	3,101
軽自動車税		12	106	—	—	2	9	14	115
合 計		104	4,866	—	—	13	460	117	5,326

収入未済額比較表

(単位：千円、%)

区 分			㊶ 令和7年度	㊷ 令和6年度	前年度増減 ㊶－㊷	過年度比較		
						令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 民 税	個 人	①現年度課税分	17,890	11,484	6,406	15,276	15,976	8,872
		②滞納繰越分	32,871	29,709	3,162	23,798	18,937	18,788
		③計（①＋②）	50,761	41,193	9,568	39,074	34,913	27,660
	法 人	④現年度課税分	15,131	392	14,739	780	△ 215	231
		⑤滞納繰越分	1,277	1,205	72	837	657	524
		⑥計（④＋⑤）	16,408	1,597	14,811	1,617	442	755
	⑦現年度課税分（①＋④）		33,021	11,876	21,145	16,056	15,761	9,103
	⑧滞納繰越分（②＋⑤）		34,148	30,914	3,234	24,635	19,594	19,312
	⑨小計（⑦＋⑧）		67,169	42,790	24,379	40,691	35,355	28,415
固 定 資 産 税	⑩現年度課税分		33,889	30,740	3,149	36,867	29,348	26,506
	⑪滞納繰越分		371,330	352,872	18,458	330,971	317,538	308,452
	⑫計（⑩＋⑪）		405,219	383,612	21,607	367,838	346,886	334,958
軽自動車 税	⑬現年度課税分		1,003	929	74	729	631	572
	⑭滞納繰越分		1,437	1,229	208	996	930	874
	⑮計（⑬＋⑭）		2,440	2,158	282	1,725	1,560	1,446
入湯税		⑯現年課税分		—	—	—	—	—
⑰現年度課税分合計 （⑦＋⑩＋⑬＋⑯）			67,913	43,545	24,368	53,652	45,739	36,181
⑱滞納繰越分合計（⑧＋⑪＋⑭）			406,915	385,015	21,900	356,602	338,062	328,638
総合計（⑰＋⑱）			474,828	428,560	46,268	410,254	383,801	364,820

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		259,500	255,500	4,000	101.6
調定額		283,531	281,923	1,608	100.6
決算額		283,531	281,923	1,608	100.6
内 訳	地方揮発油譲与税	61,512	65,312	△ 3,800	94.2
	自動車重量譲与税	204,383	199,874	4,509	102.3
	森林環境譲与税	17,636	16,737	899	105.4
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		—	—	—	..
予算現額に対する増減		24,031	26,423		
収 入 率	対予算	109.3	110.3		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 2 億 5,950 万円に対し、決算額 2 億 8,353 万円で、差し引き 2,403 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、160 万円（0.6%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		4,700	2,200	2,500	213.6
調定額		15,312	3,751	11,561	408.2
決算額		15,312	3,751	11,561	408.2
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		—	—	—	..
予算現額に対する増減		10,612	1,551		
収 入 率	対予算	325.8	170.5		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 470 万円に対し、決算額 1,531 万円で、差し引き 1,061 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、1,156 万円（308.2%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		38,000	38,000	－	100.0
調定額		68,689	65,856	2,833	104.3
決算額		68,689	65,856	2,833	104.3
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		30,689	27,856		
収入率	対予算	180.8	173.3		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 3,800 万円に対し、決算額 6,868 万円で、差し引き 3,068 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、283 万円（4.3%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		39,000	40,000	△ 1,000	97.5
調定額		100,160	84,774	15,386	118.1
決算額		100,160	84,774	15,386	118.1
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		61,160	44,774		
収入率	対予算	256.8	211.9		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 3,900 万円に対し、決算額 1 億 16 万円で、差し引き 6,116 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、1,538 万円（18.1%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		118,000	113,000	5,000	104.4
調定額		153,589	140,059	13,530	109.7
決算額		153,589	140,059	13,530	109.7
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		—	—	—	..
予算現額に対する増減		35,589	27,059		
収入率	対予算	130.2	123.9		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 1 億 1,800 万円に対し、決算額 1 億 5,358 万円で、差し引き 3,558 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、1,353 万円 (9.7%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,074,000	1,008,000	66,000	106.5
調定額		1,382,461	1,280,158	102,303	108.0
決算額		1,382,461	1,280,158	102,303	108.0
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		—	—	—	..
予算現額に対する増減		308,461	272,158		
収入率	対予算	128.7	127.0		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 10 億 7,400 万円に対し、決算額 13 億 8,246 万円で、差し引き 3 億 846 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、1 億 230 万円 (8.0%) 増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		13,000	11,000	2,000	118.2
調定額		34,215	35,527	△ 1,312	96.3
決算額		34,215	35,527	△ 1,312	96.3
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		—	—	—	..
予算現額に対する増減		21,215	24,527		
収入率	対予算	263.2	323.0		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 1,300 万円に対し、決算額 3,421 万円で、差し引き 2,121 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、131 万円（3.7%）減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		36,100	268,000	△ 231,900	13.5
調定額		61,728	292,406	△ 230,678	21.1
決算額		61,728	292,406	△ 230,678	21.1
内 訳	地方特例交付金	34,107	263,400	△ 229,293	12.9
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	27,621	29,006	△ 1,385	95.2
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		—	—	—	..
予算現額に対する増減		25,628	24,406		
収入率	対予算	171.0	109.1		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 3,610 万円に対し、決算額 6,172 万円で、差し引き 2,562 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、2 億 3,067 万円（78.9%）減少している。これは主に、個人住民税における定額減税実施に伴う減収を補填するため交付された定額減税減収補填特例交付金 2 億 2,628 万円の減少によるものである。

第10款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		6,119,156	6,084,617	34,539	100.6
調定額		6,688,939	6,589,183	99,756	101.5
決算額		6,688,939	6,589,183	99,756	101.5
内 訳	普通交付税	5,319,156	5,284,617	34,539	100.7
	特別交付税	1,369,783	1,304,566	65,217	105.0
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		—	—	—	..
予算現額に対する増減		569,783	504,566		
収入率	対予算	109.3	108.3		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 61 億 1,915 万円に対し、決算額 66 億 8,893 万円で、差し引き 5 億 6,978 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、9,975 万円（1.5%）増加している。これは主に、分別収集・再資源化に要する経費の創設に加え、地方バス路線の運行維持に要する経費の増加などにより特別交付税 6,521 万円が増加したことによるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		5,000	5,000	—	100.0
調定額		4,763	5,197	△ 434	91.6
決算額		4,763	5,197	△ 434	91.6
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		—	—	—	..
予算現額に対する増減		△ 237	197		
収入率	対予算	95.3	103.9		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 500 万円に対し、決算額 476 万円で、差し引き 23 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ 43 万円（8.4%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		51,979	28,435	23,544	182.8
調定額		18,129	17,493	636	103.6
決算額		14,326	13,689	637	104.7
内 訳	農林水産業施設災害復旧費分担金	—	—	—	..
	民生費負担金	9,460	8,681	779	109.0
	衛生費負担金	3,423	3,528	△ 105	97.0
	教育費負担金	1,443	1,480	△ 37	97.5
不納欠損額		2,059	—	2,059	皆増
収入未済額		1,744	3,804	△ 2,060	45.8
予算現額に対する増減		△ 37,653	△ 14,746		
収 入 率	対予算	27.6	48.1		
	対調定	79.0	78.3		

予算現額 5,197 万円に対し、決算額 1,432 万円で、差し引き 3,765 万円下回っている。
決算額は前年度に比べ、63 万円（4.7%）増加している。

収入未済額 174 万円は、保育所運営費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		388,193	408,586	△ 20,393	95.0
調定額		386,481	390,638	△ 4,157	98.9
決算額		384,151	388,735	△ 4,584	98.8
内 訳	総務使用料	18,139	19,044	△ 905	95.3
	民生使用料	80,463	73,198	7,265	109.9
	衛生使用料	10,503	11,897	△ 1,394	88.3
	農林水産業使用料	173	231	△ 58	74.8
	商工使用料	1,112	914	198	121.6
	土木使用料	108,559	108,100	459	100.4
	教育使用料	6,805	6,297	508	108.1
	総務手数料	17,064	18,514	△ 1,450	92.2
	民生手数料	78,363	87,918	△ 9,555	89.1
	衛生手数料	61,734	61,132	602	101.0
	土木手数料	1,236	1,490	△ 254	83.0
	不納欠損額	32	—	32	皆増
収入未済額		2,298	1,903	395	120.7
予算現額に対する増減		△ 4,042	△ 19,851		
収入率	対予算	99.0	95.1		
	対調定	99.4	99.5		

予算現額 3 億 8,819 万円に対し、決算額 3 億 8,415 万円で、差し引き 404 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、458 万円（1.2%）減少している。

収入未済額 229 万円の内訳は、保育所・認定こども園使用料 22 万円、公営住宅使用料 202 万円、幼稚園保育料 4 万円、介護保険法ホームヘルパー利用料自己負担金 3 千円である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		4,238,104	4,018,055	220,049	105.5
調定額		4,142,030	3,742,667	399,363	110.7
決算額		3,674,429	3,342,723	331,706	109.9
内 訳	民生費国庫負担金	2,106,495	1,627,015	479,480	129.5
	衛生費国庫負担金	29,892	30,987	△ 1,095	96.5
	教育費国庫負担金	37,847	44,801	△ 6,954	84.5
	災害復旧費国庫負担金	196,828	138,287	58,541	142.3
	総務費国庫補助金	609,142	697,062	△ 87,920	87.4
	民生費国庫補助金	120,994	138,114	△ 17,120	87.6
	衛生費国庫補助金	38,822	27,865	10,957	139.3
	土木費国庫補助金	428,467	597,522	△ 169,055	71.7
	教育費国庫補助金	19,705	15,209	4,496	129.6
	農林水産業費国庫補助金	29,938	—	29,938	皆増
	総務費委託金	48,250	18,122	30,128	266.3
	民生費委託金	8,049	7,739	310	104.0
	不納欠損額	—	—	—	..
収入未済額		467,601	399,944	67,657	116.9
予算現額に対する増減		△ 563,675	△ 675,332		
収 入 率	対予算	86.7	83.2		
	対調定	88.7	89.3		

予算現額 42 億 3,810 万円に対し、決算額 36 億 7,442 万円で、差し引き 5 億 6,367 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、3 億 3,170 万円（9.9%）増加している。これは、子どものための教育・保育給付交付金 3 億 5,285 万円や児童手当給付費負担金 2 億 329 万円の増加などによるものである。

収入未済額 4 億 6,760 万円の内訳は、災害復旧費国庫負担金 4,889 万円、総務費国庫補助金 3 億 4,629 万円、土木費国庫補助金 6,851 万円、教育費国庫補助金 390 万円である。

第15款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,812,493	1,667,167	145,326	108.7
調定額		1,694,098	1,544,401	149,697	109.7
決算額		1,678,578	1,473,793	204,785	113.9
内 訳	民生費県負担金	588,286	549,376	38,910	107.1
	衛生費県負担金	166,286	175,554	△ 9,268	94.7
	教育費県負担金	19,418	22,430	△ 3,012	86.6
	総務費県補助金	49,841	53,621	△ 3,780	93.0
	民生費県補助金	245,644	216,571	29,073	113.4
	衛生費県補助金	10,414	16,305	△ 5,891	63.9
	農林水産業費県補助金	351,553	252,815	98,738	139.1
	商工費県補助金	80,042	30,000	50,042	266.8
	土木費県補助金	23,686	7,109	16,577	333.2
	消防費県補助金	982	832	150	118.0
	教育費県補助金	19,466	23,729	△ 4,263	82.0
	総務費委託金	116,475	116,975	△ 500	99.6
	民生費委託金	139	156	△ 17	89.0
	教育費委託金	6,346	6,030	316	105.2
	土木費委託金	—	2,290	△ 2,290	皆減
	不納欠損額	—	—	—	..
収入未済額		15,520	70,608	△ 55,088	22.0
予算現額に対する増減		△ 133,915	△ 193,374		
収 入 率	対予算	92.6	88.4		
	対調定	99.1	95.4		

予算現額 18 億 1,249 万円に対し、決算額 16 億 7,857 万円で、差し引き 1 億 3,391 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、2 億 478 万円（13.9%）増加している。これは、担い手確保・経営強化支援事業費補助金（繰越明許）6,515 万円や乳児、幼児及び妊産婦医療費等補助金 2,647 万円などの増加などによるものである。

収入未済額 1,552 万円の内訳は、農林水産業費県補助金 760 万円、土木費県補助金 792 万円である。

第16款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		41,205	118,377	△ 77,172	34.8
調定額		79,206	135,791	△ 56,585	58.3
決算額		79,206	135,791	△ 56,585	58.3
内 訳	財産貸付収入	14,638	15,035	△ 397	97.4
	利子及び配当金	31,556	7,222	24,334	437.0
	不動産売払収入	29,020	3,287	25,733	882.9
	物品売払収入	1,172	—	1,172	皆増
	有価証券売払収入	2,820	—	2,820	皆増
	出資金返還収入	—	110,247	△ 110,247	皆減
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		—	—	—	..
予算現額に対する増減		38,001	17,414		
収 入 率	対予算	192.2	114.7		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 4,120 万円に対し、決算額 7,920 万円で、差し引き 3,800 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、5,658 万円（41.7%）減少している。

第17款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		248,588	123,626	124,962	201.1
調定額		189,289	170,545	18,744	111.0
決算額		189,289	170,545	18,744	111.0
内 訳	一般寄附金	121,093	99,061	22,032	122.2
	指定寄附金	68,196	71,484	△ 3,288	95.4
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		—	—	—	..
予算現額に対する増減		△ 59,299	46,919		
収 入 率	対予算	76.1	138.0		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 2 億 4,858 万円に対し、決算額 1 億 8,928 万円で、差し引き 5,929 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、1,874 万円（11.0%）増加している。

第18款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		979,555	749,349	230,206	130.7
調定額		64,829	104,943	△ 40,114	61.8
決算額		64,829	104,943	△ 40,114	61.8
内 訳	減債基金繰入金	—	—	—	..
	神下勇夫妻奨学基金繰入金	9,605	11,944	△ 2,339	80.4
	公共施設等総合管理基金繰入金	—	30,180	△ 30,180	皆減
	新型コロナウイルス感染症対応資金等 利子補給金基金	21,075	42,270	△ 21,195	49.9
	となみっ子応援基金繰入金	19,749	20,549	△ 800	96.1
	高齢化社会対策事業基金繰入金	10,000	—	10,000	皆増
	総合農地防災施設基金繰入金	4,400	—	4,400	皆増
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		—	—	—	..
予算現額に対する増減		△ 914,726	△ 644,406		
収 入 率	対予算	6.6	14.0		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 9 億 7,955 万円に対し、決算額 6,482 万円で、差し引き 9 億 1,472 万円
下回っている。

決算額は前年度に比べ、4,011 万円（38.2%）減少している。

第19款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,787,964	1,691,874	96,090	105.7
調定額		1,787,964	1,664,770	123,194	107.4
決算額		1,787,964	1,664,770	123,194	107.4
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		—	—	—	..
予算現額に対する増減		0	△ 27,104		
収 入 率	対予算	100.0	98.4		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 17 億 8,796 万円に対し、決算額は 17 億 8,796 万円で、差し引き 216 円
上回っている。

決算額は前年度に比べ、1 億 2,319 万円（7.4%）増加している。

第 20 款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		908,394	1,020,667	△ 112,273	89.0
調定額		555,491	631,380	△ 75,889	88.0
決算額		549,134	626,178	△ 77,044	87.7
内 訳	延滞金、加算金及び過料	2,727	2,333	394	116.9
	市預金利子	1	1	－	100.0
	貸付金元利収入	172,319	170,454	1,865	101.1
	受託事業収入	168,289	165,154	3,135	101.9
	助成金	6,292	8,430	△ 2,138	74.6
	雑入	199,506	279,806	△ 80,300	71.3
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		6,357	5,202	1,155	122.2
予算現額に対する増減		△ 359,260	△ 394,489		
収 入 率	対予算	60.5	61.3		
	対調定	98.9	99.2		

予算現額 9 億 839 万円に対し、決算額 5 億 4,913 万円で、差し引き 3 億 5,926 万円
下回っている。

決算額は前年度に比べ、7,704 万円（12.3%）減少している。

収入未済額 635 万円の内訳は、奨学資金貸付金収入 354 万円、雑入 280 万円である。

第21款 市債

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,016,556	1,985,536	31,020	101.6
調定額		1,460,857	1,385,006	75,851	105.5
決算額		1,460,857	1,385,006	75,851	105.5
内 訳	総務債	63,700	45,300	18,400	140.6
	民生債	103,700	25,100	78,600	413.1
	衛生債	132,200	66,300	65,900	199.4
	農林水産業債	218,500	179,200	39,300	121.9
	商工債	28,200	14,700	13,500	191.8
	土木債	342,800	392,400	△ 49,600	87.4
	消防債	55,500	30,400	25,100	182.6
	教育債	254,100	63,800	190,300	398.3
	臨時財政対策債	—	52,469	△ 52,469	0.0
	借換債	251,657	422,637	△ 170,980	59.5
	災害復旧債	10,500	92,700	△ 82,200	11.3
	減収補てん債	—	—	—	..
	不納欠損額	—	—	—	..
	収入未済額	—	—	—	..
予算現額に対する増減		△ 555,699	△ 600,530		
収 入 率	対予算	72.4	69.8		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 20 億 1,655 万円に対し、決算額 14 億 6,085 万円で、差し引き 5 億 5,569 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、7,585 万円（5.5%）増加している。

(2) 歳出

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		207,582	205,704	1,878	100.9
決算額		193,350	188,463	4,887	102.6
内訳	議会費	193,350	188,463	4,887	102.6
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	7,168		
	事故繰越し	—	—		
不用額		14,232	10,073		
執行率		93.1	91.6		

予算現額 2 億 758 万円に対し、決算額 1 億 9,335 万円で、不用額 1,423 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、488 万円 (2.6%) 増加している。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		3,042,946	2,812,913	230,033	108.2
決算額		2,677,587	2,558,427	119,160	104.7
内 訳	一般管理費	830,802	805,239	25,563	103.2
	人事管理費	283,644	324,951	△ 41,307	87.3
	文書管理費	48,798	18,634	30,164	261.9
	財政管理費	276,601	207,992	68,609	133.0
	会計管理費	7,162	4,786	2,376	149.6
	財産管理費	115,340	110,961	4,379	103.9
	広報費	23,459	25,064	△ 1,605	93.6
	企画費	190,727	218,612	△ 27,885	87.2
	公平委員会費	167	147	20	113.6
	地方振興費	86,711	118,787	△ 32,076	73.0
	消費者行政費	4,278	4,113	165	104.0
	防災対策費	49,947	42,281	7,666	118.1
	庄川支所費	34,682	42,349	△ 7,667	81.9
	徴税費	260,260	216,898	43,362	120.0
	戸籍住民基本台帳費	178,047	155,231	22,816	114.7
	選挙費	61,373	43,302	18,071	141.7
	統計調査費	23,413	6,486	16,927	361.0
	監査委員費	25,435	24,064	1,371	105.7
	交通対策費	176,741	188,530	△ 11,789	93.7
	翌年度繰越額	継続費	—	—	
繰越明許費		63,445	32,597		
事故繰越し		—	—		
不用額		301,914	221,889		
執行率		88.0	91.0		

予算現額 30 億 4,294 万円に対し、決算額 26 億 7,758 万円で、不用額 3 億 191 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1億1,916万円（4.7%）増加している。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総務管理費	地籍調査事業費	24,357	—	—	14,343	—	—	10,014
	企画費	3,960	—	—	—	—	—	3,960
	防犯対策費	3,410	—	2,182	—	—	—	1,228
	防災対策費	24,225	—	12,100	—	—	—	12,125
戸籍住民 基本台帳費	戸籍等事務費	1,848	—	1,848	—	—	—	—
	住民基本台帳等事務費	5,500	—	5,500	—	—	—	—
交通対策費	バス運行費	145	—	73	—	—	—	72
合計		63,445	—	21,703	14,343	—	—	27,399

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		8,130,727	7,749,699	381,028	104.9
決算額		7,556,793	7,025,533	531,260	107.6
内 訳	社会福祉総務費	524,436	801,440	△ 277,004	65.4
	国民年金費	6,860	6,806	54	100.8
	障害福祉費	1,281,112	1,174,473	106,639	109.1
	老人福祉費	277,698	192,108	85,590	144.6
	在宅福祉費	928,716	918,410	10,306	101.1
	児童福祉総務費	407,118	377,116	30,002	108.0
	児童措置費	1,422,163	1,004,837	417,326	141.5
	母子福祉費	127,169	129,125	△ 1,956	98.5
	保育所費	2,429,447	2,269,225	160,222	107.1
	生活保護総務費	50,145	43,646	6,499	114.9
	生活保護費	86,159	94,133	△ 7,974	91.5
	生活困窮者自立支援事業費	15,770	14,214	1,556	110.9
	災害救助費	—	—	—	..
	翌年度繰越額	—	—		
	繰越明許費	74,515	98,473		
	事故繰越し	—	—		
	不用額	499,419	625,693		
執行率		92.9	90.7		

予算現額 81 億 3,072 万円に対し、決算額 75 億 5,679 万円で、不用額 4 億 9,941 万円を生じている。決算額は前年度に比べ、5 億 3,126 万円（7.6%）増加している。これは物価高対応子育て応援手当給付費 2 億 843 万円の皆増、児童手当給付費 1 億 7,035 万円の増加などによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会福祉費	障害福祉サービス費	3,630	－	1,815	－	－	－	1,815
	多世代交流施設管理運営費	63,000	－	－	－	56,700	－	6,300
	老人福祉施設整備費	4,226	－	－	－	－	－	4,226
児童福祉費	保育所費	318	－	204	－	－	－	114
	保育実施委託運営費	1,615	－	1,034	－	－	－	581
	認定こども園費	1,396	－	894	－	－	－	502
生活保護費	生活保護自立支援費	330	－	330	－	－	－	－
合計		74,515	－	4,277	－	56,700	－	13,538

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		4,170,941	3,834,617	336,324	108.8
決算額		3,729,579	3,502,294	227,285	106.5
内 訳	保健衛生総務費	742,208	704,718	37,490	105.3
	母子保健対策費	95,257	94,438	819	100.9
	予防費	200,512	263,474	△ 62,962	76.1
	健康増進対策費	48,158	56,466	△ 8,308	85.3
	環境衛生費	211,830	147,228	64,602	143.9
	じんかい処理費	612,553	533,568	78,985	114.8
	し尿処理費	109,035	105,882	3,153	103.0
	公害対策費	36,848	35,391	1,457	104.1
	国民健康保険事業会計費繰出金	179,033	195,707	△ 16,674	91.5
	後期高齢者医療事業会計費繰出金	159,583	165,405	△ 5,822	96.5
	病院事業会計費繰出金	1,318,310	1,200,000	118,310	109.9
	霊苑事業会計費繰出金	112	17	95	668.2
	水道事業会計費繰出金	16,140	—	16,140	皆増
	翌年度繰越額	—	—		
	繰越明許費	291,395	154,100		
	事故繰越し	—	—		
	不用額	149,967	178,223		
執行率		89.4	91.3		

予算現額 41 億 7,094 万円に対し、決算額 37 億 2,957 万円で、不用額 1 億 4,996 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、2億2,728万円（6.5%）増加している。これは、斎場管理運営費（繰越明許）1億4,691万円の皆増や病院事業会計費1億1,831万円などの増加によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

（単位：千円）

（単位：千円）

区 分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
環境対策費	斎場管理運営費	109,535	—	—	—	98,500	—	11,035
	エコ推進事業費	15,500	—	9,920	—	—	—	5,580
操出金	病院事業会計費	132,500	—	84,800	—	—	—	47,700
	水道事業会計費	33,860	—	19,338	—	—	—	14,522
合計		291,395	—	114,058	—	98,500	—	78,837

第5款 労働費

（単位：千円、%）

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		42,552	41,239	1,313	103.2
決算額		40,914	39,926	988	102.5
内訳	労働諸費	40,914	39,926	988	102.5
翌年度 繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	—		
	事故繰越し	—	—		
不用額		1,638	1,313		
執行率		96.2	96.8		

予算現額4,255万円に対し、決算額4,091万円で、不用額163万円を生じている。
決算額は前年度に比べ、98万円（2.5%）増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,295,704	1,206,533	89,171	107.4
決算額		1,077,218	918,991	158,227	117.2
内 訳	農業委員会費	30,956	30,861	95	100.3
	農業総務費	57,276	56,967	309	100.5
	農業振興費	157,399	58,877	98,522	267.3
	畜産業費	1,744	3,723	△ 1,979	46.9
	園芸振興費	28,457	32,819	△ 4,362	86.7
	中山間地域整備事業費	27,316	19,861	7,455	137.5
	農村環境改善センター費	—	4,349	△ 4,349	0.0
	林業総務費	11,786	15,625	△ 3,839	75.4
	森林整備費	37,394	24,439	12,955	153.0
	造林費	18,649	22,238	△ 3,589	83.9
	緑花推進費	22,862	27,812	△ 4,950	82.2
	農業土木総務費	274,452	273,680	772	100.3
	土地改良費	237,010	223,249	13,761	106.2
	農地防災費	131,178	84,919	46,259	154.5
	散居村ミュージアム費	40,739	39,572	1,167	102.9
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	156,630	209,322		
	事故繰越し	—	—		
不用額		61,856	78,220		
執行率		83.1	76.2		

予算現額 12 億 9,570 万円に対し、決算額 10 億 7,721 万円で、不用額 6,185 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1 億 5,822 万円（17.2%）増加している。これは、農業経営等構造対策費（繰越明許）6,515 万円、国営附帯農地防災事業費 4,336 万円などの増加によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業費	有害鳥獣等予察等事業費	2,020	—	—	1,584	—	—	436
	園芸振興対策費	1,106	—	553	—	—	—	553
農業土木費	かんがい排水事業補助費	43,393	—	—	7,600	35,000	—	793
	土地改良総合整備事業補助費	70,114	—	—	—	61,600	—	8,514
	国営附帯農地防災事業費	39,997	—	—	—	39,900	—	97
合計		156,630	—	553	9,184	136,500	—	10,393

第7款 商工費

(単位：千円、％)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,556,801	1,206,671	350,130	129.0
決算額		755,940	711,594	44,346	106.2
内 訳	商工総務費	108,232	111,763	△ 3,531	96.8
	商工振興費	261,428	193,856	67,572	134.9
	金融対策費	113,135	131,575	△ 18,440	86.0
	観光費	273,145	274,400	△ 1,255	99.5
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	313,991	36,880		
	事故繰越し	—	—		
不用額		486,870	458,197		
執行率		48.6	59.0		

予算現額 15 億 5,680 万円に対し、決算額 7 億 5,594 万円で、不用額 4 億 8,687 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、4,434 万円（6.2％）増加している。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工費	地域経済回復事業費	301,589	—	193,014	—	—	—	108,575
	観光振興戦略事業費	3,493	—	—	—	—	—	3,493
	観光地整備事業費	7,238	—	—	—	7,200	—	38
	観光宣伝事業費	1,671	—	835	—	—	—	836
合計		313,991	—	193,849	—	7,200	—	112,942

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,581,614	2,837,493	△ 255,879	91.0
決算額		2,295,108	2,529,249	△ 234,141	90.7
内 訳	土木総務費	39,517	41,772	△ 2,255	94.6
	急傾斜地崩壊対策費	24,992	9,900	15,092	252.4
	道路橋りょう総務費	59,380	57,801	1,579	102.7
	道路橋りょう維持修繕費	164,538	268,809	△ 104,271	61.2
	道路橋りょう新設改良費	224,889	206,829	18,060	108.7
	道路交通安全施設費	44,766	38,154	6,612	117.3
	除雪対策費	418,480	475,533	△ 57,053	88.0
	河川総務費	9,329	11,227	△ 1,898	83.1
	都市計画総務費	168,350	171,182	△ 2,832	98.3
	区画整理費	3,201	19,907	△ 16,706	16.1
	公園管理費	307,913	372,156	△ 64,243	82.7
	景観まちづくり事業費	3,402	3,009	393	113.1
	公共下水道費	666,394	710,597	△ 44,203	93.8
	建築総務費	50,889	64,020	△ 13,131	79.5
	地域住宅支援事業費	109,068	78,353	30,715	139.2
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	160,201	224,683		
	事故繰越し	—	—		
不用額		126,305	83,561		
執行率		88.9	89.1		

予算現額 25 億 8,161 万円に対し、決算額 22 億 9,510 万円で不用額 1 億 2,630 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、2 億 3,414 万円（9.3％）減少している。これは、除雪対策費 7,585 万円、道路橋りょう維持修繕費（繰越明許）6,540 万円などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路橋りよう費	道路橋りよう維持修繕費	9,511	—	5,231	—	3,700	—	580
	市道改良事業費	1,309	—	718	—	500	—	91
	雪寒地域道路防雪事業費	26,029	—	5,061	—	11,800	—	9,168
	除雪対策費	12,000	—	8,000	—	4,000	—	—
河川費	溢水対策事業費	31,100	—	5,650	7,920	11,800	—	5,730
都市計画費	街路事業費	4,051	—	—	—	—	—	4,051
	出町東部第3土地区画 整理事業費	5,000	—	—	—	—	—	5,000
	砺波チューリップ公園 再整備事業費	49,209	—	24,604	—	24,100	—	505
	庄川水記念公園再整備事業 費	20,500	—	—	—	20,500	—	—
	下水道会計事業費	1,492	—	—	—	—	—	1,492
合計		160,201	—	49,265	7,920	76,400	—	26,616

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		863,630	826,297	37,333	104.5
決算額		825,843	775,404	50,439	106.5
内 訳	常備消防費	704,796	669,318	35,478	105.3
	非常備消防費	110,328	95,539	14,789	115.5
	消防施設費	10,677	10,502	175	101.7
	水防費	42	45	△ 3	93.3
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	19,447	20,106		
	事故繰越し	—	—		
不用額		18,340	30,787		
執行率		95.6	93.8		

予算現額 8 億 6,363 万円に対し、決算額 8 億 2,584 万円で、不用額 1,834 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、5,043 万円（6.5%）増加している。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防費	消防団機械等整備費	19,447	—	—	—	19,200	—	247
合計		19,447	—	—	—	19,200	—	247

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,638,502	2,559,422	79,080	103.1
決算額		2,378,351	2,249,575	128,776	105.7
内 訳	教育委員会費	1,532	1,550	△ 18	98.9
	事務局費	156,598	158,961	△ 2,363	98.5
	教育センター費	9,199	11,322	△ 2,123	81.2
	奨学資金費	5,280	6,600	△ 1,320	80.0
	神下勇夫妻奨学資金費	10,140	12,480	△ 2,340	81.3
	海外留学支援奨学資金費	2,000	—	2,000	皆増
	小学校管理費	335,164	284,510	50,654	117.8
	小学校教育振興費	188,918	169,150	19,768	111.7
	中学校管理費	119,023	132,432	△ 13,409	89.9
	中学校教育振興費	121,548	91,088	30,460	133.4
	幼稚園管理費	112,839	120,482	△ 7,643	93.7
	社会教育総務費	240,766	238,123	2,643	101.1
	公民館費	60,956	56,113	4,843	108.6
	文化振興費	231,213	155,117	76,096	149.1
	図書館費	133,867	128,457	5,410	104.2
	郷土資料館費	33,563	33,274	289	100.9
	保健体育総務費	112,567	117,560	△ 4,993	95.8
	体育施設費	329,985	381,034	△ 51,049	86.6
	学校給食センター費	173,193	151,322	21,871	114.5
翌年度 繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	61,269	158,274		
	事故繰越し	—	—		
	不用額	198,882	151,573		
執行率		90.1	87.9		

予算現額 26 億 3,850 万円に対し、決算額 23 億 7,835 万円で、不用額 1 億 9,888 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1億2,877万円（5.7%）増加している。これは、庄川水資料館管理運営費5,384万円の皆増、小学校施設管理費（繰越明許）や4,997万円などの増加によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

（単位：千円）

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校費	スクールバス運行費	19,851	—	3,900	—	15,100	—	851
中学校費	中学校再編整備事業費	20,328	—	—	—	—	—	20,328
社会教育費	文化財保護事業費	350	—	—	—	—	—	350
	郷土資料館管理運営費	406	—	—	—	—	—	406
保健体育費	体育施設費	4,048	—	—	—	—	—	4,048
	給食センター運営費	16,286	—	10,423	—	—	—	5,863
合計		61,269	—	14,323	—	15,100	—	31,846

第11款 災害復旧費

（単位：千円、%）

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		422,260	467,725	△ 45,465	90.3
決算額		159,909	272,325	△ 112,416	58.7
内 訳	農地災害復旧費	152,909	75,542	77,367	202.4
	林道災害復旧費	—	53,339	△ 53,339	皆減
	土木災害復旧費	7,000	143,444	△ 136,444	4.9
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	251,868	26,532		
	事故繰越し	—	91,194		
不用額		10,483	77,674		
執行率		37.9	58.2		

予算現額4億2,226万円に対し、決算額1億5,990万円で、不用額1,048万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1億1,241万円（41.3%）減少している。これは、主に土木災害復旧事業費（繰越明許）1億3,659万円の皆減や、林道林業施設災害復旧事業費（繰越明許）5,333万円の皆減などによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農林水産業施設 災害復旧費	農地農業施設災害復旧事業 費	251,868	—	48,890	—	—	—	202,978
合計		251,868	—	48,890	—	—	—	202,978

第12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,443,978	2,701,936	△ 257,958	90.5
決算額		2,441,158	2,687,050	△ 245,892	90.8
内 訳	元金	2,376,145	2,629,567	△ 253,422	90.4
	利子	65,013	57,483	7,530	113.1
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	—		
	事故繰越し	—	—		
	不用額	2,820	14,886		
執行率		99.9	99.4		

予算現額 24 億 4,397 万円に対し、決算額 24 億 4,115 万円で、不用額 282 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、2 億 4,589 万円（9.2%）減少している。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1	1	—	100.0
決算額		—	—	—	..
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	—		
	事故繰越し	—	—		
	不用額	1	1		
執行率		—	—		

予算現額 1,000 円に対し、支出はなかった。

第14款 予備費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		36,249	38,739	△ 2,490	93.6
決算額		—	—	—	..
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	—		
	事故繰越し	—	—		
不用額		36,249	38,739		
執行率		—	—		

当初予算額 5,000 万円に対し、1,375 万円を各款へ充用した。これは主に、砺波総合運動公園砺波市野球場非常用発電設備改修や母子生活支援施設への措置入所に係る措置費支弁のためなどによるものとなっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		3,502,748	3,587,184	△ 84,436	97.6
調定額		3,496,868	3,518,168	△ 21,300	99.4
決算額		3,420,359	3,447,421	△ 27,062	99.2
内 訳	国民健康保険税	730,392	724,461	5,931	100.8
	国庫支出金	8,239	4,173	4,066	197.4
	県支出金	2,358,471	2,439,780	△ 81,309	96.7
	財産収入	3,399	12	3,387	著増
	繰入金	246,452	216,562	29,890	113.8
	繰越金	70,655	58,026	12,629	121.8
	諸収入	2,751	4,407	△ 1,656	62.4
不納欠損額		3,801	3,053	748	124.5
収入未済額		72,708	67,694	5,014	107.4
予算現額に対する増減		△ 82,389	△ 139,763		
収 入 率	対予算	97.6	96.1		
	対調定	97.8	98.0		

予算現額 35 億 274 万円に対し、決算額は 34 億 2,035 万円で、差し引き 8,238 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、2,706 万円（0.8%）減少している。

当年度において不納欠損の処分をした額は、国民健康保険税の 380 万円（54 件）である。
この結果、収入未済額 7,270 万円のうち、国民健康保険税分は 7,260 万円となった。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収納状況

(単位：千円、%)

年 度	区 分	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	還付未済金
令和7年度	現年分	739,935	718,653	—	21,282	97.1	402
	滞納繰越分	66,858	11,739	3,801	51,318	17.6	30
	計 ①	806,793	730,392	3,801	72,600	90.5	432
令和6年度	現年分	730,398	712,297	—	18,101	97.5	1,381
	滞納繰越分	64,702	12,164	3,053	49,485	18.8	10
	計 ②	795,100	724,461	3,053	67,586	91.1	1,391
増減額 (①－②)		11,693	5,931	748	5,014	△ 0.6	△959
増減比率 (①÷②)		101.5	100.8	124.5	107.4		31.0

注 令和7年度決算額には、還付未済金 432千円を、令和6年度決算額には還付未済金 1,391千円を含む。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		3,502,748	3,587,184	△ 84,436	97.6
決算額		3,311,195	3,376,766	△ 65,571	98.1
内 訳	総務費	28,399	31,313	△ 2,914	90.7
	保険給付費	2,258,224	2,328,749	△ 70,525	97.0
	国民健康保険事業費納付金	936,894	937,085	△ 191	100.0
	保健事業費	54,046	56,169	△ 2,123	96.2
	基金積立金	3,381	12	3,369	著増
	諸支出金	30,251	23,438	6,813	129.1
	翌年度繰越額				
	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	—		
	事故繰越し	—	—		
	不用額	191,553	210,418		
執行率		94.5	94.1		

予算現額 35 億 274 万円に対し、決算額は 33 億 1,119 万円で、不用額 1 億 9,155 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、6,557 万円 (1.9%) 減少している。

国民健康保険税と保険給付費の比較表

(単位：千円、%、人)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	前年度増減 ①－②	増減比率 ①÷②
国民健康保険税（調定額）		699,417	692,126	7,291	101.1
医療給付費分現年分		547,822	543,152	4,670	100.9
後期高齢者支援金分現年分		151,595	148,974	2,621	101.8
保険給付費		2,258,224	2,328,749	△ 70,525	97.0
1世帯 当たり (円)	国民健康保険税	152,611	143,535	9,076	106.3
	保険給付費	492,739	482,943	9,797	102.0
1人 当たり (円)	国民健康保険税	107,306	98,861	8,445	108.5
	保険給付費	346,460	332,631	13,829	104.2
世帯数		4,583	4,822	△ 239	95.0
被保険者数		6,518	7,001	△ 483	93.1

注 世帯当たり及び1人当たり保険税は、医療給付費＋後期高齢者支援金分調定額で算出（介護給付金を除く）

保険給付費の比較表

(単位：千円、%、件)

区 分	保険給付費				件 数			
	① 令和7年度	② 令和6年度	前年度増減 ①－②	増減比率 ①÷②	① 令和7年度	② 令和6年度	前年度増減 ①－②	増減比率 ①÷②
療養給付費	1,928,229	1,983,533	△ 55,304	97.2	106,208	112,650	△ 6,442	94.3
療養費	21,370	31,094	△ 9,724	68.7	3,048	3,486	△ 438	87.4
高額療養費	297,518	302,505	△ 4,987	98.4	4,549	4,647	△ 98	97.9
高額介護合算療養費	73	150	△ 77	48.7	9	11	△ 2	81.8
移送費	—	—	—	—	—	—	—	—
出産育児諸費	3,751	3,752	△ 1	100.0	7	8	△ 1	87.5
葬祭諸費	1,410	1,410	—	100.0	47	47	—	100.0
傷病手当金	—	—	—	—	—	—	—	—
審査支払手数料	5,873	6,305	△ 432	93.1	109,446	117,495	△ 8,049	93.1
合計	2,258,224	2,328,749	△ 70,525	97.0	223,314	238,344	△ 15,030	93.7

国民健康保険事業特別会計決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	① 令和7年度	② 令和6年度	前年度増減 ①－②	増減比率 ①÷②
① 歳入決算額	3,420,359	3,447,421	△ 27,062	99.2
② 歳出決算額	3,311,195	3,376,766	△ 65,571	98.1
③ 差引額(形式比較)(①－②)	109,164	70,655	38,509	154.5
④ 翌年度への繰越財源	—	—	—	—
⑤ 実質収支(③－④)	109,164	70,655	38,509	154.5
⑥ 前年度繰越額	70,655	58,026	12,629	121.8
⑦ 単年度収支(⑤－⑥)	38,509	12,629	25,880	304.9
⑧ 財政調整基金積立金	3,381	12	3,369	著増
⑨ 財政調整基金繰入金	67,419	20,855	46,564	323.3
⑩ 実質単年度収支(⑦＋⑧－⑨)	△ 25,529	△ 8,214	△ 17,315	310.8
⑪ 一般会計・基盤安定繰入金	179,033	195,707	△ 16,674	91.5

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		891,969	822,716	69,253	108.4
調定額		888,210	818,351	69,859	108.5
決算額		887,329	817,590	69,739	108.5
内 訳	後期高齢者医療保険料	717,014	648,248	68,766	110.6
	国庫支出金	1,650	—	1,650	皆増
	繰入金	159,583	165,405	△ 5,822	96.5
	繰越金	2,154	2,026	128	106.3
	諸収入	6,928	1,911	5,017	362.5
不納欠損額		325	—	325	皆増
収入未済額		556	761	△ 205	73.1
予算現額に対する増減		△ 4,640	△ 5,126		
収 入 率	対予算	99.5	99.4		
	対調定	99.9	99.9		

予算現額 8 億 9,196 万円に対し、決算額は 8 億 8,732 万円で、差し引き 464 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、6,973 万円（8.5%）増加している。

この結果、収入未済額は 55 万円で、その内訳は、後期高齢者医療保険料 55 万円である。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：千円、%)

年 度	区 分	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	還付未済金
令和7年度	現年分	715,806	715,943	—	△137	100.0	1,218
	滞納繰越分	2,088	1,071	325	692	51.3	5
	計 ①	717,894	717,014	325	555	99.9	1,223
令和6年度	現年分	647,241	647,495	—	△254	100.0	1,327
	滞納繰越分	1,768	753	—	1,015	42.6	—
	計 ②	649,009	648,248	—	761	99.9	1,327
増減額 (①－②)		68,885	68,766	325	△206	—	△104
増減比率 (①÷②)		110.6	110.6	—	73.0		92.1

注 令和7年度決算額には、還付未済金 1,223千円を、令和6年度決算額には還付未済金 1,327千円を含む。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		891,969	822,716	69,253	108.4
決算額		881,100	815,436	65,664	108.1
内 訳	総務費	3,885	4,175	△ 290	93.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	872,768	807,535	65,233	108.1
	保健事業費	3,165	2,920	245	108.4
	諸支出金	1,282	806	476	159.1
翌 年 度 繰 越 額	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	—		
	事故繰越し	—	—		
不用額		10,869	7,280		
執行率		98.8	99.1		

予算現額 8 億 9,196 万円に対し、決算額は 8 億 8,110 万円で、不用額 1,086 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、6,566 万円（8.1%）増加している。

(3) 霊苑事業特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		15,017	17,400	△ 2,383	86.3
調定額		17,250	13,754	3,496	125.4
決算額		16,771	13,378	3,393	125.4
内 訳	分担金及び負担金	8,921	1,508	7,413	591.4
	使用料及び手数料	780	500	280	156.0
	財産収入	24	1	23	著増
	繰入金	112	17	95	668.15
	繰越金	6,934	3,052	3,882	227.2
	市債	—	8,300	△ 8,300	皆減
不納欠損額		—	—	—	—
収入未済額		479	376	103	127.3
予算現額に対する増減		1,754	△ 4,022		
収 入 率	対予算	111.7	76.9		
	対調定	97.2	97.3		

予算現額 1,501 万円に対し、決算額は 1,677 万円で、差し引き 175 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、339 万円（25.4%）増加している。

収入未済額は墓地管理費負担金 47 万円である。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		15,017	17,400	△ 2,383	86.3
決算額		13,995	6,443	7,552	217.2
内 訳	総務費	13,583	6,426	7,157	211.4
	公債費	412	17	395	著増
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	4,767		
	事故繰越し	—	—		
不用額		1,022	6,189		
執行率		93.2	37.0		

予算現額 1,501 万円に対し、決算額は 1,399 万円で、不用額 102 万円を生じている。
決算額は前年度に比べ、755 万円（117.2%）増加している。

(4) 工業団地造成事業特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		299,984	424,618	△ 124,634	70.6
調定額		306,482	189,085	117,397	162.1
決算額		306,482	189,085	117,397	162.1
内 訳	繰入金	—	8,385	△ 8,385	皆減
	繰越金	4,504	—	4,504	皆増
	市債	287,300	180,700	106,600	159.0
	財産収入	14,678	—	14,678	皆増
予算現額に対する増減		6,498	△ 235,533		
収 入 率	対予算	102.2	44.5		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 2 億 9,998 万円に対し、決算額は 3 億 648 万円で、差し引き 649 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、1 億 1,739 万円（62.1%）増加している。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分		① 令和7年度	② 令和6年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		299,984	424,618	△ 124,634	70.6
決算額		299,158	184,581	114,577	162.1
内 訳	事業費	291,667	180,799	110,868	161.3
	公債費	7,491	3,782	3,709	198.07
翌 年 度 繰 越 額	継続費	—	218,518		
	繰越明許費	—	20,986		
	事故繰越し	—	—		
不用額		826	533		
執行率		99.7	43.5		

予算現額 2 億 9,998 万円に対し、決算額は 2 億 9,915 万円で、不用額 82 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1 億 1,457 万円（62.1%）増加している。

3 市債

市債の借入額、元金償還額、年度末現在高及び支払利息は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：千円、%)

</

4 財産

(1) 公有財産

ア 土地

年度末現在高は 190 万 6,556 ㎡で、前年度末に比べ 23,095 ㎡増加している。

内訳は、行政財産 156 万 6,078 ㎡（構成比 82.1%）、普通財産 34 万 478 ㎡（構成比 17.9%）となっている。

イ 建物（延床面積）

年度末現在高は 24 万 6,352 ㎡で、前年度末に比べ 2,358 ㎡減少している。

内訳は、行政財産 24 万 4,129 ㎡（構成比 98.7%）、普通財産 3,318 ㎡（構成比 1.3%）となっている。

ウ 有価証券

年度末現在高は 1 億 7,282 万円で、前年度末に比べ 282 万円減少している。これは、コンセッション方式による富山空港の民営化に伴い、砺波市が保有する富山空港ターミナルビル株式会社の株式を新たな運営会社である株式会社富山エアポートに譲渡・売却したためである。

エ 出資による権利

年度末現在高は 2 億 3,411 万円で、前年度末と同額である。

(2) 物品（車両及び 50 万円以上の備品）

年度末現在高は 1,295 点で、前年度末に比べ 9 点増加している。

これは、33 点減少したものの、42 点増加したためである。

(3) 債権

年度末現在高は 2 億 3,651 万円で、前年度末に比べ 3,649 万円減少している。

内訳は、砺波市奨学資金貸付金 8,437 万円、第三セクター運営資金貸付金 9,000 万円、（一社）砺波市観光協会貸付金 600 万円、ふるさと融資資金貸付金 3,200 万円、神下勇夫妻奨学資金貸付金 2,413 万円である。

令和 7 年度末における公有財産、物品及び債権の状況は、次のとおりである。

区分		①前年度末現在高	②決算年度中増減高	決算年度末現在高 (①+②)
公 有 財 産	土地及び建物	m ²	m ²	m ²
	土地	1,883,461	23,095	1,906,556
	(うち山林面積)	77,497	—	77,497
	建物	248,710	△ 2,358	246,352
	木造	20,732	—	20,732
	非木造	227,978	△ 2,358	225,620
	有価証券	千円	千円	千円
	株券	175,644	△ 2,820	172,824
	出資による権利	千円	千円	千円
	出資金	51,284	—	51,284
物 品	出捐金	182,833	—	182,833
	計	234,117	—	234,117
物 品	車両及び50万円以上の備品	点	点	点
		1,286	9	1,295
債 権		千円	千円	千円
	砺波市奨学資金貸付金	90,693	△ 6,317	84,376
	第三セクター運営資金貸付金	115,000	△ 25,000	90,000
	(一社)砺波市観光協会貸付金	8,000	△ 2,000	6,000
	ふるさと融資資金貸付金	40,000	△ 8,000	32,000
	神下勇夫妻奨学資金貸付金	19,320	4,818	24,138
	計	273,013	△ 36,499	236,514

5 基金の運用状況

基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

基金の種類			令和6年度	令和7年度			
			前年度末現在高	積立額	取崩し額	年度末現在高	
一般会計	積立基金	財政調整基金	2,713,424,894	7,289,143	－	2,720,714,037	
		減債基金	974,414,719	52,100,789	－	1,026,515,508	
		高齢化社会対策事業基金	70,259,686	308,046	10,000,000	60,567,732	
		地域福祉基金	329,747,000	－	－	329,747,000	
		公共施設等総合管理基金	216,185,374	1,260,277	－	217,445,651	
		庁舎整備基金	1,505,138,016	105,547,319	－	1,610,685,335	
			有価証券	1,400,000,000	－	－	1,400,000,000
			現金	105,138,016	105,547,319	－	210,685,335
		農村環境創造基金	－	－	－	－	
		合併振興基金	870,000,000	－	－	870,000,000	
		総合農地防災施設基金	12,176,576	1,498,973	4,400,000	9,275,549	
		森林環境譲与税基金	31,664,730	3,102,471	－	34,767,201	
		中小企業新型コロナウイルス感染症対応資金等利子補給基金	28,242,679	98,826	21,074,997	7,266,508	
		となみっ子応援基金	233,116,429	22,275,853	19,749,625	235,642,657	
		①小計	6,984,370,103	193,481,697	55,224,622	7,122,627,178	
	定額運用基金	土地開発基金	170,570,217	859,239	－	171,429,456	
			現金	170,570,217	859,239	－	171,429,456
		高額療養資金貸付基金	8,000,000	－	－	8,000,000	
			現金	8,000,000	－	－	8,000,000
		美術品取得基金	100,000,000	2,000,000	2,000,000	100,000,000	
			動産（美術品）	75,100,000	－	2,000,000	73,100,000
			現金	24,900,000	2,000,000	－	26,900,000
		神下勇夫妻奨学基金	70,578,381	－	9,604,657	60,973,724	
		②小計	349,148,598	2,859,239	11,604,657	340,403,180	
	③合計（①＋②）		7,333,518,701	196,340,936	66,829,279	7,463,030,358	
特別会計	積立基金	国民健康保険事業財政調整基金	563,429,485	3,381,000	67,418,900	499,391,585	
		霊苑管理基金	7,804,000	6,110,000	－	13,914,000	
④合計		571,233,485	9,491,000	67,418,900	513,305,585		
総計（③＋④）		7,904,752,186	205,831,936	134,248,179	7,976,335,943		

注1 出納整理期間中に、森林環境譲与税基金は4,926,326円、となみっ子応援基金は1,466,400円を積み増ししている。

6 財務の分析

地方公共団体は財政の運営に当たって、その健全性が求められ、生活環境の整備と住民福祉の向上のため、最小限の経費で最大の効果を上げなければならないとされている。そのためには、財政状況の分析を行い、財政運営の合理化に努めることが必要である。

(1) 財政構造の分析

分析を行うに当たっては、普通会計に対する決算統計調査の数値を用いた。

財政分析指標等

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
財政力指数	0.58	0.57	0.57
経常収支比率（％）	91.4	92.5	92.7
標準財政規模（千円）	14,508,528	14,165,179	13,778,703
実質公債費比率（％）	10.8	11.4	12.3
将来負担比率（％）	36.5	27.0	18.5
経常一般財源等比率（％）	104.5	103.9	102.3

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債を含む。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{普通交付税の算定に用いる数値}) \quad \text{の過去3か年の平均値}$$

基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、項目毎に算定した額の合計額をいう。一方、基準財政収入額は、地方公共団体が通常標準的に得るであろうと考えられる税収入等に基準税率(75%)を掛けたものに地方譲与税を加えた額をいう。

したがって、財政力指数が「1.0」に近いほど財政力が高いとされ、「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。なお、財政力指数が「1.0」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は0.58で、前年度に比べ0.01上昇した。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方公共団体の経常的経費（義務的経費〔人件費、扶助費、公債費〕、物件費、維持補修費、補助費等のうち臨時的なものを除いた経費）のために経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す割合である。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源額等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

したがって、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、75%程度におさまることが妥当であり、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は91.4%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

ウ 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模

$$\left(\begin{array}{l} \text{市町村民税所得割における税源移} \\ \text{譲相当額の25\%} \\ \text{地方消費税交付金における引上分} \\ \text{の25\%} \\ \text{特別とん譲与税} \\ \text{自動車重量譲与税} \\ \text{航空機燃料譲与税} \\ \text{地方揮発油譲与税} \\ \text{石油ガス譲与税} \\ \text{森林環境譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right) \times 100/75 + \left(\begin{array}{l} \text{特別とん譲与税} \\ \text{自動車重量譲与税} \\ \text{航空機燃料譲与税} \\ \text{地方揮発油譲与税} \\ \text{石油ガス譲与税} \\ \text{森林環境譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right) + \begin{array}{l} \text{普通交付税} \\ \text{臨時財政対策債} \\ \text{発行可能額} \end{array}$$

本年度の標準財政規模は145億852万円で、前年度に比べ3億4,334万円増加した。

エ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準/25.0% 財政再生基準/35%

$$\frac{\left(\begin{array}{l} \text{地方債の元利償還金} \\ \text{地方債の準元利償還金} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{特定財源} \\ \text{元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

本年度の実質公債費比率は10.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

オ 将来負担比率

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的負債の標準財政規模に対する比率早期健全化基準/350.0% 財政再生基準/なし

$$\frac{\text{将来負担額} - \left(\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額} \right)}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

本年度の将来負担比率は 36.5% で、前年度に比べ 9.5 ポイント上昇した。

カ 経常一般財源等比率

経常一般財源の標準財政規模に対する比率。この比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100% を超える度合いが高いほど良いことになる。経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用できる収入のことで、市税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金等の合計である。

経常一般財源等比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の経常一般財源等比率は 104.5% で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇した。

(2) 歳入・歳出の分析

分析を行うに当たっては、一般会計に対する決算の数値を用いた。

ア 歳入

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源とは市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは国や県の諸制度に基づき市に交付されるものをいう。行政が自主性を発揮するためには、自主財源の割合が高いことが好ましい。

なお、本年度の自主財源の歳入に占める割合は 40.9% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇した。

自主財源 依存財源 構成比率表

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
自主財源	40.9	40.7	41.7
依存財源	59.1	59.3	58.3

歳入を自主財源、依存財源に区分し、決算額及び人口1人当たりの額を前年度と比較すると、次のとおりである。

財源別歳入の決算比較表

(単位：千円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度増減	増減率
① 自主財源	10,789,888	10,266,439	523,449	5.1
市税	7,720,989	7,161,788	559,201	7.8
分担金及び負担金	14,326	13,689	637	4.7
使用料及び手数料	384,151	388,735	△ 4,584	△ 1.2
財産収入	79,206	135,791	△ 56,585	△ 41.7
寄附金	189,289	170,545	18,744	11.0
繰入金	64,829	104,943	△ 40,114	△ 38.2
繰越金	1,787,964	1,664,770	123,194	7.4
諸収入	549,134	626,178	△ 77,044	△ 12.3
② 依存財源	15,607,251	14,980,356	626,895	4.2
地方譲与税	283,531	281,923	1,608	0.6
利子割交付金	15,312	3,751	11,561	308.2
配当割交付金	68,689	65,856	2,833	4.3
株式等譲渡所得割交付金	100,160	84,774	15,386	18.1
法人事業税交付金	153,589	140,059	13,530	9.7
地方消費税交付金	1,382,461	1,280,158	102,303	8.0
環境性能割交付金	34,215	35,527	△ 1,312	△ 3.7
地方特例交付金	61,728	292,406	△ 230,678	△ 78.9
地方交付税	6,688,939	6,589,183	99,756	1.5
交通安全対策特別交付金	4,763	5,197	△ 434	△ 8.4
国庫支出金	3,674,429	3,342,723	331,706	9.9
県支出金	1,678,578	1,473,793	204,785	13.9
市債	1,460,857	1,385,006	75,851	5.5
合計 (①+②)	26,397,139	25,246,795	1,150,344	4.6

自主財源 依存財源 分類比較表

(単位：円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度	
		人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比
自主財源	市税	166,555	29.2	153,443	28.4
	分担金及び負担金	309	0.1	293	0.1
	使用料及び手数料	8,287	1.5	8,329	1.5
	財産収入	1,709	0.3	2,909	0.5
	寄附金	4,083	0.7	3,654	0.7
	繰入金	1,398	0.2	2,248	0.4
	繰越金	38,569	6.8	35,668	6.6
	諸収入	11,846	2.1	13,416	2.5
	小計①	232,756	40.9	219,960	40.7
依存財源	地方譲与税	6,116	1.1	6,040	1.1
	利子割交付金	330	0.1	80	0.0
	配当割交付金	1,482	0.3	1,411	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	2,161	0.4	1,816	0.3
	法人事業税交付金	3,313	0.6	3,001	0.6
	地方消費税交付金	29,822	5.2	27,428	5.1
	環境性能割交付金	738	0.1	761	0.1
	地方特例交付金	1,332	0.2	6,265	1.2
	地方交付税	144,292	25.3	141,175	26.1
	交通安全対策特別交付金	103	0.0	111	0.0
	国庫支出金	79,264	13.9	71,619	13.2
	県支出金	36,210	6.4	31,576	5.8
	市債	31,513	5.5	29,674	5.5
	小計②	336,676	59.1	320,957	59.3
合計 (①+②)		569,432	100.0	540,917	100.0

注1) 令和7年度人口…46,357人(令和8年1月1日現在) 令和6年度人口…46,674人(令和7年1月1日現在)

注2) 地方債には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当たり額は、令和7年度 26,085円、令和6年度 20,619円となる。

(イ) 一般財源と特定財源

一般財源はどの経費にも自由に使用できる収入であり、特定財源は使途の特定されている収入である。歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましい。

一般財源、特定財源の歳入に占める割合を比較すると次表のとおりである。なお、本年度の歳入に占める一般財源の割合は72.1%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

一般財源 特定財源 構成割合表

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減	増減率	構成比	
					令和7年度	令和6年度
一般財源	19,045,056	18,374,859	670,197	3.6	72.1	72.8
特定財源	7,352,083	6,871,936	480,147	7.0	27.9	27.2
計	26,397,139	25,246,795	1,150,344	4.6	100.0	100.0

イ 歳出

(ア) 義務的経費と任意経費

義務的経費とは、歳出のうち支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計をいう。

本年度の義務的経費の占める割合は46.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

義務的経費 任意経費 構成比率表

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
義務的経費	46.5	46.3	41.9
任意経費	53.5	53.7	58.1

(イ) 消費的経費と投資的経費

消費的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が本年度若しくは極めて短期間で終わるものか、又は、資本形成に向けられた施設等がストックとして将来に残るかということに基づいたものである。

消費的経費は、人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等の合計、投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計をいう。

本年度の消費的経費の占める割合は70.7%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

また、投資的経費は11.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

消費的経費 投資的経費 構成比率表

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
消費的経費	70.7	70.2	65.3
投資的経費	11.3	10.5	15.6
その他	18.0	19.3	19.1

(ウ) 性質別経費の分析

経費を性質別に区分し、決算額及び人口1人当たりの額を前年度と比較すると次表のとおりである。

性質別経費の決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度増減	増減率
① 義務的経費	11,217,254	10,878,118	339,136	3.1
人件費	4,177,979	4,042,567	135,412	3.3
扶助費	4,598,117	4,148,501	449,616	10.8
公債費	2,441,158	2,687,050	△ 245,892	△ 9.2
② 投資的経費	2,728,860	2,471,069	257,791	10.4
普通建設事業費	2,545,103	2,177,925	367,178	16.9
災害復旧事業費	183,757	293,144	△ 109,387	△ 37.3
③ その他経費	10,185,636	10,109,644	75,992	0.8
物件費	3,048,149	3,066,826	△ 18,677	△ 0.6
維持補修費	433,409	521,633	△ 88,224	△ 16.9
補助費等	4,793,355	4,680,419	112,936	2.4
積立金	195,167	144,783	50,384	34.8
投資及び出資金	18,000	18,000	—	—
貸付金	138,820	138,520	300	0.2
操出金	1,558,736	1,539,463	19,273	1.3
合計 (①+②+③)	24,131,750	23,458,831	672,919	2.9

性質別経費比較表

(単位：円・％)

区 分		令和7年度		令和6年度	
		人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比
義務的経費	人件費	90,126	17.3	86,613	17.2
	扶助費	99,189	19.1	88,882	17.7
	公債費	52,660	10.1	57,571	11.4
	計①	241,975	46.5	233,066	46.3
投資的経費	普通建設事業費	54,903	10.5	46,662	9.3
	補助事業費	18,729	3.6	23,617	4.7
	単独事業費	28,455	5.4	16,054	3.2
	県事業等負担金等	7,719	1.5	6,991	1.4
	災害復旧事業費	3,964	0.8	6,281	1.2
	計②	58,867	11.3	52,943	10.5
その他経費	物件費	65,754	12.6	65,707	13.1
	維持補修費	9,349	1.8	11,176	2.2
	補助費等	103,401	19.9	100,279	20.0
	積立金	4,210	0.8	3,102	0.6
	投資及び出資金	388	0.1	386	0.1
	貸付金	2,995	0.6	2,968	0.6
	操出金	33,625	6.4	32,983	6.6
	計③	219,722	42.2	216,601	43.2
合計（①+②+③）		520,564	100.0	502,610	100.0

注1) 令和7年度人口…46,357人（令和8年1月1日現在） 令和6年度人口…46,674人（令和7年1月1日現在）

注2) 公債費には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当たり額は、令和7年度47,231円、令和6年度 48,516円となる。

a 人件費の状況

本年度の人件費の歳出構成比は 17.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。
また、人件費の経常収支比率は 23.3%で、前年度に比べ 9.6 ポイント上昇した。

人件費構成比率表

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
人口1人当たり人件費	90,126	86,613	78,644
歳出構成比	17.3	17.2	15.6
経常収支比率のうち 人件費分	23.3	13.7	22.4

b 扶助費の状況

本年度の扶助費の歳出構成比は 19.1%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇した。
また、扶助費の経常収支比率は 8.0%で、前年度に比べ 3.3 ポイント上昇した。

扶助費構成比率表

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
人口1人当たり扶助費	99,189	88,882	77,650
歳出構成比	19.1	17.7	15.4
経常収支比率のうち 扶助費分	8.0	4.7	8.2

c 公債費の状況

本年度の公債費の歳出構成比は 10.1%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下した。
また、公債費の経常収支比率は 14.3%で、前年度に比べ 5.3 ポイント上昇した。

公債費構成比率表

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
人口1人当たり公債費	52,660	57,571	54,902
歳出構成比	10.1	11.4	10.9
経常収支比率のうち 公債費分	14.3	9.0	16.3
人口1人当たり 地方債残高	374,524	391,591	415,143